

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	市営住宅施設整備事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	住生活の向上				
施策	安定した市営住宅の供給を進めます				
所属名	建設部建築住宅課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設維持管理	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	公営住宅法・住生活基本法・磐田市営住宅条例・磐田市再開発住宅条例等				
事業概要	<p>①長寿化の推進 長寿化計画に基づき、比較的新しい鉄筋コンクリート造の住宅について、安全で快適な居住環境を長期間にわたって確保するための改善を実施する。</p> <p>②ストック再編 老朽化しているが入居者のいる住宅の適正な維持管理と耐用年数を越えた住宅の計画的な用途廃止を実施する。</p>				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	市営住宅の木造率	計画値	8.45	6.65	5.17	3.25	3.25
		実績値	6.65	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	管理戸数	計画値	517.00	511.00	503.00	493.00	493.00
		実績値	511.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成23年度：安全で快適な住まいを長期間にわたって確保するための長寿化計画を策定。 平成25年度：改修により活用が可能な住宅の維持管理及び、耐用年数を経過した住宅を計画的に用途廃止していくためのストック再編計画を策定。 平成26・27年度：ストック再編計画の見直しを実施。
活動単位の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>ストック再編計画に基づき、活用が可能な住宅の住環境の改善を図ることが出来た。 (大藤団地1棟の屋根防水・外壁塗装工事、大之郷団地2棟10戸の下水道接続)</li> <li>耐用年数を越えた住宅の廃止前倒しを含めた計画の随時見直しを実施した。 (小島団地 木造住宅3棟の取り壊し)</li> </ul>
見直しが必要な項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃止に伴う移転に際して、入居者の実情や要望に配慮した移転先の検討が必要</li> <li>人口推計等に基づく市営住宅の適正ストック数や市民ニーズ等の把握が必要</li> <li>維持管理経費を縮減するため、ストックの削減計画の前倒しの検討が必要</li> </ul>

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	<ul style="list-style-type: none"> <li>ストック再編計画で、今後も維持管理を図る必要があるとされた住宅の計画的な改修を実施する。</li> <li>ストック再編計画で、老朽化し除却すべきとされた住宅を前倒しで除却できるよう住民の住替えを進める。</li> <li>長寿化計画、ストック再編計画について、住宅の状況等を確認する中で随時見直しを図っていく。</li> </ul>
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>ストック再編計画に基づき2団地（小島団地・東新屋団地）の移転推進を図る。</li> <li>ストック再編計画に基づき「維持管理を図る住宅」1団地（大之郷団地）の下水道接続工事及び屋根改修工事を実施する。</li> </ul>
活動単位の中長期的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化し除却が必要な住宅の用途廃止の前倒し及び住替え先として民間住宅活用の研究が必要。</li> <li>鉄筋コンクリート造の住宅の長寿化を図るため、計画的に改修を実施する必要がある。</li> <li>今後の市営住宅の需要量に応じた適正管理戸数を把握し、計画的な住宅の確保及び廃止を実施する。</li> </ul>

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	中古住宅リフォーム費助成事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	住生活の向上				
施策	快適な住環境の維持・形成を図ります				
所属名	建設部建築住宅課				
事業開始年度	平成28年度	事業終了年度			
新規継続区分	新規	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	①中古住宅リフォーム費助成事業 中古住宅の有効活用を図り、健全な地域コミュニティを保持し、新たな定住者を確保することを目的として、購入した中古住宅をリフォームする費用の一部を助成する。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	補助金の申請件数	計画値	0.00	20.00	20.00	20.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	制度による定住者数	計画値	0.00	60.00	60.00	60.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	☆：新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	
見直しが必要な項目	

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	☆：新規実施
活動単位の選択と集中	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助制度の利用状況等から、事業の効果を検証する。</li> <li>利用者にアンケート調査を実施し、事業内容の検証をする。</li> </ul>
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助内容の見直しを実施し、申請件数の増加を図る。</li> <li>広報、周知方法の拡充を図り、市外へ広く周知する。</li> <li>不動産関係者等との連携を強化し、中古住宅購入者への周知の徹底を図る。</li> </ul>
活動単位の中長期的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度の評価結果を踏まえ、事業の継続、廃止、見直しについて検証する。</li> </ul>

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	建築物等耐震改修促進事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	建築物などの耐震化の促進を図ります				
所属名	建設部建築住宅課				
事業開始年度	平成11年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	耐震改修促進法 静岡県耐震改修促進計画 磐田市耐震改修促進計画 静岡県地震対策推進条例				
事業概要	①わが家の専門家診断業務：昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震診断の実施 ②既存建築物耐震性向上事業補助金：耐震性に劣る民間既存建築物の耐震診断（木造住宅及び緊急輸送路沿道建築物の補強計画作成を含む）への補助 ③木造住宅耐震補強助成事業補助金：耐震性に劣る木造住宅の耐震補強工事への補助 ④ブロック塀等耐震改修促進事業補助金：基準を満たさないブロック塀等の撤去及び改善への補助 ⑤がけ地近接等危険住宅移転事業補助金：がけ地に近接した危険住宅の除却、移転への補助 ⑥地域耐震化推進事業補助金：耐震化推進に関する活動を行う民間組織への補助				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	制度のPR 対象者へDMの送付	計画値	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
		実績値	1,350.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	わが家の専門家診断件数（累積）	計画値	4,900.00	5,000.00	5,100.00	5,200.00	5,300.00
		実績値	4,889.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	H17：木造住宅補強工事；市単独上乘せ補助を実施 H22：木造住宅補強工事；市単独上乘せ補助を廃止、ブロック塀等耐震改修促進事業；道路境界沿いに限定 H24：木造住宅補強工事；市単独上乘せ補助を再度実施 H25：補強計画；高齢者世帯への補助率拡充 H26：磐田市耐震改修促進計画の修正 H28：緊急輸送路沿道建築物；補強計画への補助制度を創設
活動単位の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>わが家の専門家診断事業は、福田、竜洋地区を中心にDMを送付し啓発活動を行った結果、88件の耐震診断を実施した。</li> <li>木造住宅耐震補強助成事業は、前年度の19件を上回り32件の補強工事に助成した。</li> <li>緊急輸送路沿道建築物の耐震化を促進するため、補強計画に対する助成制度を創設（H28年度実施）した。</li> <li>H25年住宅・土地統計調査の結果を踏まえ、耐震改修促進計画の見直し（H28.4月公表）を行った。</li> </ul>
見直しが必要な項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>建替え（住替え）を積極的に促進するため、耐震性に劣る木造住宅の解体に対する助成制度の創設を図る。</li> <li>人命を守ることを重視し、地震により倒壊しても安全な空間を確保できる耐震シェルターの設置に対する助成制度の創設を図る。</li> <li>震災時における救援支援活動や物資輸送活動を円滑に行うため、緊急輸送路沿道建築物の補強工事に対する助成制度の創設を図る。</li> <li>戸別訪問の効果を高めるため、中遠地区耐震化推進協議会との連携強化を図る。</li> </ul>

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	<ul style="list-style-type: none"> <li>危機管理課の防災ベッドに対する助成を建築住宅課に所管替えし、地震に関連する事業の窓口を統一する。</li> <li>新規に木造住宅除却工事助成事業、木造住宅耐震シェルター等整備事業及び緊急輸送路沿道建築物耐震改修促進事業を実施し、住宅・建築物の耐震化を支援する。</li> <li>木造住宅耐震補強工事助成事業は、木造住宅の耐震補強に対するPRを実施する場合、現行の補助額に15万円を上乗せし耐震化を推進する。</li> </ul>
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断、補強計画の実施者へ戸別訪問及び広報への掲載を通して助成制度をPRし、耐震化を誘導する。</li> <li>緊急輸送路沿道建築物の所有者へ戸別訪問を行い、補強計画・補強工事に対する助成制度をPRし、耐震化を誘導する。</li> </ul>
活動単位の中長期的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>H32年度末の住宅の耐震化率95%を目指し事業を継続する。</li> <li>従来の耐震補強だけでなく、耐震シェルター等の設置についても助成を行い、地震に対して人命を守るための施策を実施する。</li> <li>今後も、県内市町と足並みを揃えて事業内容を検討していく。</li> </ul>